

運用報告書

自然環境保護ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 内外/資産複合	
信託期間	信託期間は2006年5月26日から無期限です。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の上場株式および高格付資源国の公社債へ投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。	
主要運用対象	自然環境保護ファンド	DIAM SRI・マザーファンド受益証券およびDIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM SRI・マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド	高格付資源国の公社債を主要投資対象とします。
	・マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時(原則として、奇数月の各5日)に、経費控除後の利子、配当等収益(繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する利子、配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下、「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

愛称：尾瀬紀行

第30期 <決算日 2011年7月5日>
第31期 <決算日 2011年9月5日>
第32期 <決算日 2011年11月7日>

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「自然環境保護ファンド(愛称：尾瀬紀行)」は、2011年11月7日に第32期の決算を行いました。

ここに、第30期～第32期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

自然環境保護ファンド（愛称：尾瀬紀行）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)			株式組 比率	株式先 物比率	債券組 入率	債券先 物比率	純資産 総額
		円 (分配落)	円 税込み 分配金	% 期中 騰落率					
第7作成期	18期(2009年7月6日)	円 6,797	円 20	% 0.6	% 48.1	% —	% 47.3	% —	百万円 3,235
	19期(2009年9月7日)	7,058	20	4.1	47.9	—	48.0	—	3,374
	20期(2009年11月5日)	6,842	20	△ 2.8	45.4	—	49.8	—	3,266
第8作成期	21期(2010年1月5日)	7,163	20	5.0	47.7	—	48.6	—	3,425
	22期(2010年3月5日)	7,010	20	△ 1.9	48.1	—	48.4	—	3,330
	23期(2010年5月6日)	7,369	20	5.4	47.5	—	49.0	—	3,467
第9作成期	24期(2010年7月5日)	6,545	20	△10.9	45.1	—	49.3	—	3,103
	25期(2010年9月6日)	6,637	20	1.7	46.2	—	48.5	—	3,095
	26期(2010年11月5日)	6,775	20	2.4	47.2	—	48.4	—	3,091
第10作成期	27期(2011年1月5日)	7,063	20	4.5	49.5	—	47.1	—	3,185
	28期(2011年3月7日)	7,297	20	3.6	50.2	—	47.1	—	3,219
	29期(2011年5月6日)	7,015	20	△ 3.6	46.5	—	48.4	—	3,021
第11作成期	30期(2011年7月5日)	7,118	20	1.8	47.3	—	48.3	—	2,997
	31期(2011年9月5日)	6,464	20	△ 8.9	44.9	—	50.2	—	2,656
	32期(2011年11月7日)	6,479	20	0.5	44.5	—	48.4	—	2,619

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

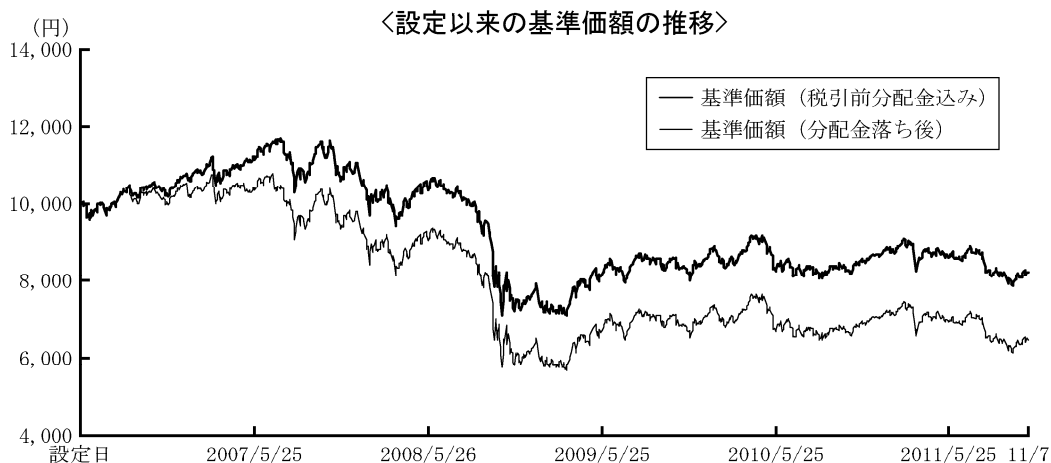
(注5) 当ファンドは積極的にCSR^{*1}（企業の社会責任）へ取り組みわが国の上場企業の株式および比較的高金利の期待できる高格付資源国^{*2}の公社債を主要投資対象としております。当ファンドのコンセプトに合った指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

※1 「CSR」とは、Corporate Social Responsibilityの略です。また、CSR（企業の社会責任）を重視して投資することをSRI（Socially Responsible Investment 社会的責任投資）といいます。

※2 「資源国」とは、「石油、鉱物資源、ガス、石炭等の資源を産出する国で、その資源がその国の経済もしくは世界経済に影響を与えると考えられる国」と定義します。

- 各販売会社と委託会社は、それぞれ収受した信託報酬の一部を、財団法人尾瀬保護財団へ寄付を行い、当財団を通じて群馬・新潟・福島・栃木の四県にまたがる尾瀬国立公園の自然保護に貢献いたします。尚、当作成期に行った販売会社と委託会社の寄付金額の合計は6,313千円です。

	寄 付 金 額
委託会社	毎年5月の決算期末を基準に、前1年間に収受した信託報酬の中から、当該期間中の日々の純資産総額に年10,000分の10の率を乗じて得た金額。（ただし、将来的には状況によって寄付金額が変更になることがあります。）
販売会社	各販売会社が、毎年5月の決算期末を基準に、前1年間に収受した信託報酬の中から、各販売会社の取扱い純資産額に応じて、当該期間中の日々の純資産額に年10,000分の10の率を乗じて得た金額。（ただし、将来的には状況によって寄付金額が変更になることがあります。）



■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率	騰 落 率				
第30期	(期 首) 2011年 5 月 6 日	円	%	%	%	%	%
	5 月 末	7,015	—	46.5	—	48.4	—
	6 月 末	7,040	0.4	46.2	—	49.0	—
	(期 末) 2011年 7 月 5 日	7,068	0.8	47.0	—	48.6	—
第31期	(期 首) 2011年 7 月 5 日	7,138	1.8	47.3	—	48.3	—
	7 月 末	7,118	—	47.3	—	48.3	—
	8 月 末	6,983	△1.9	47.9	—	48.9	—
	(期 末) 2011年 9 月 5 日	6,577	△7.6	45.1	—	50.0	—
第32期	(期 首) 2011年 9 月 5 日	6,484	△8.9	44.9	—	50.2	—
	9 月 末	6,464	—	44.9	—	50.2	—
	10 月 末	6,321	△2.2	45.9	—	48.5	—
	(期 末) 2011年 11 月 7 日	6,555	1.4	44.4	—	49.1	—
		6,499	0.5	44.5	—	48.4	—

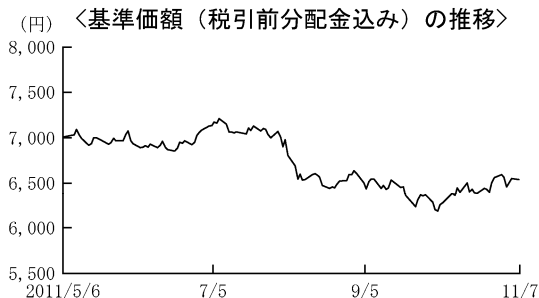
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第30期～第32期の運用経過（2011年5月7日から2011年11月7日まで）



〈第30期〉

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 5. 6	2011. 7. 5	2011. 6. 20	2011. 7. 5
7,015円	7,138円	6,854円	7,138円 (分配金込み)

〈第31期〉

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 7. 5	2011. 7. 8	2011. 8. 22	2011. 9. 5
7,118円	7,195円	6,423円	6,484円 (分配金込み)

〈第32期〉

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 9. 5	2011. 10. 31	2011. 10. 5	2011. 11. 7
6,464円	6,555円	6,143円	6,499円 (分配金込み)

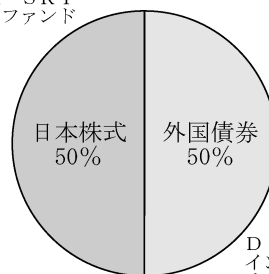
《投資環境》

当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じて積極的にCSR（企業の社会責任）へ取り組むわが国の上場企業の株式および比較的高金利の期待できる高格付資源国の公社債へ実質的に投資します。

各マザーファンドの基本配分は、原則として下記の組入比率を目安とします。（比率は純資産総額比）

※ただし、時価の変動などにより各マザーファンドの時価構成比が基本配分から乖離した場合には、定期的に基本配分に修正します。また、下記の基本配分は、市場動向等を勘案し、変更する場合があります。

DIAM SRI
・マザーファンド



DIAM高格付
インカム・
オープン・
マザーファンド

各マザーファンドの投資環境は、以下の通りです。

日本株式

当作成期の国内株式市場は、2011年7月上旬までは東日本大震災から日本経済が市場の期待より早く復興したことなどにより堅調に推移したものの、その後ギリシャの債務問題の再燃や米国景気の失速懸念などから大きく調整し、当作成期末の東証株価指数（TOPIX）は前作成期末比106.05ポイント安（▲12.38%）の750.45ポイント、日経平均株価は1,092.11円安（▲11.08%）の8,767.09円となりました。

当作成期前半は、国内において東日本大震災後の決算発表で企業側から慎重な今期の業績予想が示されたことや福島第一原子力発電所の事故の処理に時間を要したことなどの悪材料はあったものの、製造業のサプライチェーンの混乱や電力不足への対策がとられたことから企業活動が市場予想より早期に回復したこと、欧州でギリシャの財政問題が沈静化していたこと、米国で景気回復期待が強かったことなどから、徐々に堅調な展開となりました。日経平均株価は7月6日には約2ヵ月ぶりに10,000円台を回復しました。しかしその後、ギリシャの財政問題が他の欧州各国に波及すると懸念や米国の格付機関による米国債の格下げなどで世界的に信用収縮の動きが強まったこと、米国で雇用回復が極めて鈍く各経済予測機関による景気見通しが下方修正されたこと、欧米景気の減速懸念などから円高が進行したことなどにより、調整色を強める展開となりました。TOPIXは10月5日には取引時間中に年初来安値を更新しました。作成期末にかけては、欧州の債務問題に対応するための包括策の発表などで反発する局面もありましたが、狭いボックス圏で推移しました。

業種別には、世界景気の下押し懸念から鉄鋼、非鉄金属、海運業などの素材関連セクターや機械、電気機器、輸送用機器などの外需加工関連セクターが大きく下落しました。また世界の金融市場の混乱により証券・商品先物取引、保険業などの金融関連セクターも下落しました。一方、業績が底堅い銘柄の多いパルプ・紙、陸運業、小売業などは上昇しました。

外国債券

外国債券市場では多くの国で利回りが低下（価格は上昇）しました。ユーロ圏の高債務国に対する懸念を背景に、当作成期初から7月にかけて世界的に債券利回りは緩やかな低下傾向を辿りました。8月から9月にかけては、米国債の格付が引き下げられたことや世界的に景気減速に対する懸念が広がったことなどから、安全資産に対する需要が強まり債券利回りは急速に低下しました。しかし、夏場以降主要国の金融政策が緩和されたことを受けて10月以降は景気悪化懸念が後退し、債券利回りの低下傾向に歯止めがかかりました。D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンドの組入対象国では、利下げが実施されたオーストラリアを中心に、全ての国で利回りが低下（価格が上昇）しました。

為替市場は多くの通貨が円に対して下落（円高・現地通貨安）しました。作成期初から7月にかけては主要通貨に明確な方向感が出ませんでした。8月以降は景気に対する懸念などを背景にリスク回避姿勢が強まったことから、急速に円高が進みました。10月以降は主要国の一部の経済指標に改善が見られたことから投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、円安傾向となりました。D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンドの組入対象通貨は全ての通貨が円高（現地通貨安）となりました。

《運用経過》

基準価額の推移

当作成期末の基準価額は6,479円となりました。第30期から第32期までの1万口当たりの収益分配金合計額60円を加えると6,539円となり、前作成期末に比べ6.79%下落しました。

基準価額の騰落要因

D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンドは小幅に上昇したものの、D I A M S R I・マザーファンドが大きく下落したことから、基準価額は下落しました。

各マザーファンドの運用経過は以下の通りです。

日本株式（D I A M S R I・マザーファンド）

基準価額の推移

当作成期末の基準価額は5,768円となり前作成期末に比べ12.62%下落しました。

基準価額の騰落要因

期間：作成期初～7月上旬

〔上昇要因〕 日本経済の東日本大震災からの早期の復興、世界景気の堅調な先行き見通し、ギリシャの債務問題の沈静化などにより上昇しました。個別銘柄では、アイシン精機、デンソー、日本精工、日本電産、味の素、日本製紙グループ本社などがプラスに寄与しました。

期間：7月上旬～作成期末

〔下落要因〕 ギリシャの債務問題の欧州各国への広がり、米国景気の先行き不透明感、為替市場での円高進行などにより下落しました。個別銘柄では、ジェイ エフ イー ホールディングス、住友電気工業、旭硝子、日本精工、川崎重工業、リンテック、オムロンなどがマイナスに寄与しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークであるTOPIXは12.38%下落しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当マザーファンドはベンチマークを0.24%下回りました。

〔マイナス要因〕 銘柄選択効果において、電気機器（イビデン、オムロンなど）、ガラス・土石製品（旭硝子）、卸売業（三井物産など）などのセクターがマイナスに寄与しました。また業種配分効果において、期中の医薬品、陸運業、小売業のアンダーウェイトや鉄鋼のオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。

〔プラス要因〕 業種配分効果のうち、電気・ガス業のアンダーウェイトや情報・通信業のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。また銘柄選択効果のうち、繊維製品（東レ）などもプラスに寄与しました。

外国債券（D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド）

基準価額の推移

当作成期末の基準価額は15,573円となり、前作成期末に比べ0.43%上昇しました。

基準価額の騰落要因

[上昇要因] 組入対象各国で利回りが低下（価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。

[下落要因] 全ての組入対象通貨に対して円高（現地通貨安）となったことがマイナスに寄与しました。

運用内容は以下の通りです。基本国別投資比率（カナダ45%、オーストラリア35%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）に沿って運用しました。デュレーションについては、作成期初は約5.5年としましたが、利回りが低下した6月後半以降デュレーションを段階的に短期化し、7月初旬には約5.3年としました。その後は概ね5.3年から5.5年の間でデュレーションを微調整し、約5.2年で作成期末を迎えました。

収益分配金

当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当等収益より運用実績等を考慮し、1万口当たり20円とさせていただきます（当作成期合計分配金額60円）。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

《今後の投資環境および運用方針》

当ファンドにつきましては日本株式と外国債券の異なる資産に分散させることで、基準価額変動リスクの軽減効果が期待できます。今後の運用方針につきましては、当ファンドの商品性を鑑み、各マザーファンドの組入比率を高位に維持して、基準価額の改善・向上に努める方針です。

各マザーファンドの運用方針につきましては以下の通りです。

日本株式（D I A M S R I ・マザーファンド）

今後の株式市場は、当面ボックス圏での動きになると予想します。欧州で債務危機に対する包括策が公表されたことや米国景気が後退局面に入るほどには悪化していないと確認されたことなどから市場心理はやや好転したと思われます。一方、欧州の財政問題は日々情勢が変化し今後も予断を許さないこと、米国の緊縮財政が一時的に軌道修正をできるか否か不透明なこと、企業決算の発表で業績の下方修正が一旦織り込まれたものの回復軌道に入るにはしばらく時間を要することなどから上値も重いと思われます。このようなことから、株式市場は引き続き欧米の政治動向を注視しつつも当面はボックス圏での動きになると予想します。その後は、生産の回復や国内の復興需要などから企業収益の拡大が見込まれるため、徐々に下値を切り上げる展開を予想しています。

このような相場見通しの下、当マザーファンドではC S R評価の高い企業のうち、新製品の拡大や製品・サービスの差別化などで足元の業績が市場予想を上回って推移するとと思われる銘柄、景気失速への過度な警戒感による株価の下落で中期成長性の観点からバリュエーションに割安感が台頭した銘柄などに注目して投資します。

外国債券（DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド）

主要先進国や一部の新興国での経済政策は、景気支援・市場安定化へ軸足を移しつつあり、米国を中心に幾つかの経済指標に持ち直しの動きも見られます。しかし、10月の包括策合意を経てもユーロ圏の債務危機を巡る懸念は払拭されておらず、米国では財政再建策に関して与野党の合意に目処が立たない状況です。このため、当面の金融市場では変動性の高い状況が続く見込みです。当マザーファンドの組入通貨については、各国とも金利の先高感が薄れてきていることに加え、市場でリスク回避的な姿勢が強まる可能性があることから、短期的には各通貨とも変動性の高い状態が続くと予想しています。ただし、健全な財政や世界の外貨準備による投資などが中長期的には通貨上昇要因になるものと予想しています。

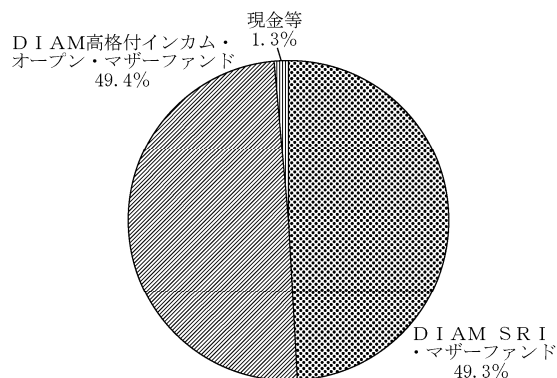
当マザーファンドでの運用方針は、基本国別投資比率（カナダ45%、オーストラリア35%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）に沿った比率を維持する予定です。債券残存年数については、長期債の構成比率を引き下げることが検討されます。

【自然環境保護ファンド（愛称：尾瀬紀行）の運用状況】

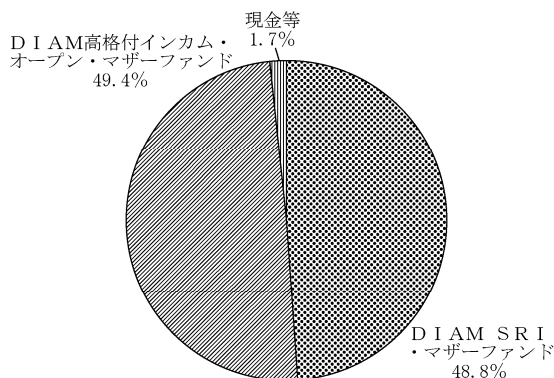
前作成期末

マザーファンド組入比率

※比率は純資産総額に対する割合です。

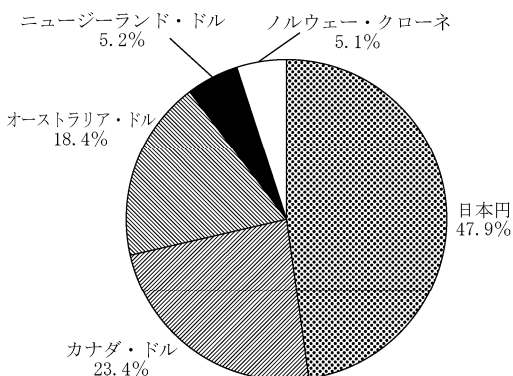
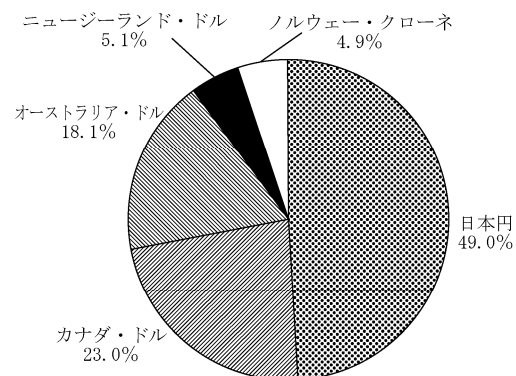


当作成期末



通貨別構成比

※比率は実質組入保有証券評価額に対する割合です。



■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第30期～第32期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	48円 (23) (23) (2)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)
(c) 保管費用等	0
合 計	50

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2011年5月7日から2011年11月7日まで）

	第 30 期 ～ 第 32 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
DIAM SRI・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 38,039	千円 25,000
D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド	—	—	131,475	205,000

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 30 期 ～ 第 32 期	
	D I A M S R I ・ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	817,418千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,440,596千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.56	

(注) (b) は各月末および各決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2011年5月7日から2011年11月7日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	第10作成期末		第 11 作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
D I A M S R I ・ マザーファンド	2,255,512	2,217,473	1,279,038	
D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド	963,039	831,564	1,294,995	

(注) 親投資信託合計の受益権口数は、D I A M S R I ・マザーファンド2,491,000千口、D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド315,995,396千口です。

<補足情報>

■DIAM SRI・マザーファンドの組入資産の明細

国内株式

銘柄	2011年5月6日現在		2011年11月7日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.6%)				
国際石油開発帝石	0.050	0.040		21,400
建設業 (3.6%)				
大成建設	120	120		26,160
大和ハウス	21	21		20,475
食料品 (1.4%)				
味の素	31	21		18,018
繊維製品 (2.7%)				
東レ	62	62		35,960
パルプ・紙 (0.8%)				
日本製紙G本社	※ 6	※ 6		10,339
化学 (7.9%)				
クレハ	20	20		7,260
信越化学	※ 5	※ 5		22,572
日本触媒	—	18		15,300
三菱瓦斯化学	22	23		10,649
ADEKA	—	27		20,898
富士フイルムホールディングス	※ 8	—		—
日東電工	※ 8	—		—
ユニ・チャーム	※ 7	※ 7		27,375
医薬品 (3.4%)				
アステラス製薬	※ 3	※ 7		22,537
ツムラ	※ 8	※ 4		10,368
沢井製薬	—	※ 1		10,980
石油・石炭製品 (2.2%)				
出光興産	※ 4	※ 3		28,368
ガラス・土石製品 (0.9%)				
旭硝子	27	19		11,818
鉄鋼 (3.0%)				
JFEホールディングス	※ 13	※ 16		23,680
日立金属	18	18		15,966
非鉄金属 (1.0%)				
住友鉱山	9	—		—
DOWAホールディングス	—	28		13,384
住友電工	※ 22	—		—
機械 (4.3%)				
ディスコ	※ 4	—		—
小松製作所	※ 15	※ 12		25,164
クボタ	32	22		14,410
日本精工	29	29		16,675

銘柄	2011年5月6日現在		2011年11月7日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (12.8%)				
イビデン	※ 6	※ 2		4,661
日立	—	30		12,930
東芝	50	23		8,142
三菱電機	26	34		24,684
日本電産	※ 4	※ 3		24,852
オムロン	※ 9	※ 9		16,958
パナソニック	—	14		10,164
ソニー	※ 10	—		—
クラリオン	—	135		18,225
京セラ	※ 2	※ 1		10,335
村田製作所	※ 2	※ 2		10,344
キヤノン	7	7		23,905
リコー	7	7		4,620
東京エレクトロン	※ 1	—		—
輸送用機器 (7.8%)				
デンソー	※ 5	—		—
日産自動車	※ 12	※ 21		15,544
トヨタ自動車	※ 19	※ 17		45,573
アイシン精機	※ 11	※ 6		16,216
本田技研	※ 15	※ 10		24,895
その他製品 (0.8%)				
リンテック	※ 6	※ 6		9,875
陸運業 (4.5%)				
東京急行	35	35		13,055
東日本旅客鉄道	※ 5	※ 5		26,152
ヤマトホールディングス	—	15		19,575
海運業 (—%)				
日本郵船	71	—		—
情報・通信業 (9.7%)				
ヤフー	0.450	0.450		10,894
日本ユニシス	※ 26	※ 26		11,872
日本電信電話	※ 11	※ 9		38,606
KDDI	—	0.036		21,528
エス・ティ・ティ・ドコモ	0.260	0.130		18,161
NTTデータ	0.068	0.098		25,382
卸売業 (6.8%)				
伊藤忠	13	10		8,080
豊田通商	※ 10	※ 10		13,280
三井物産	23	23		26,726

銘柄	2011年5月6日現在		2011年11月7日現在	
	株数	千株	株数	千株
日立ハイテクノロジーズ	※ 5	千株 5	※ 11	千株 11
三菱商事	※ 13	千株 13	※ 13	千株 13
小売業 (3.7%)				
セブン&アイ・HLDS	※ 8	千株 8	※ 8	千株 8
高島屋	25	千株 25	25	千株 25
ニトリホールディングス	—	千株 —	※ 2	千株 2
銀行業 (9.6%)				
三菱UFJフィナンシャルG	※ 118	千株 118	※ 148	千株 148
三井住友トラストHD	65	千株 65	65	千株 65
三井住友フィナンシャルG	※ 13	千株 13	※ 11	千株 11
滋賀銀行	45	千株 45	45	千株 45
みずほフィナンシャルG	※ 192	千株 192	※ 94	千株 94
証券・商品先物取引業 (0.8%)				
大和証券G本社	40	千株 40	40	千株 40
野村ホールディングス	※ 25	千株 25	—	千株 —
保険業 (2.0%)				
MS&AD	※ 6	千株 6	※ 6	千株 6
T&Dホールディングス	10	千株 10	20	千株 20

銘柄	2011年5月6日現在		2011年11月7日現在	
	株数	千株	株数	千株
その他金融業 (0.8%)				
オリックス	—	千株 —	※ 1	千株 1
不動産業 (3.7%)				
三井不動産	7	千株 7	7	千株 7
三菱地所	28	千株 28	28	千株 28
サービス業 (4.2%)				
ぐるなび	—	千株 —	12	千株 12
電通	—	千株 —	5	千株 5
セコム	※ 3	千株 3	※ 3	千株 3
ベネッセホールディングス	※ 3	千株 3	5	千株 5
合計				
株数・金額	※1,506	千株 1,506	※1,517	千株 1,517
銘柄数<比率>	69銘柄	69銘柄	72銘柄	72銘柄

(注1) 銘柄欄の()内は、2011年11月7日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2011年11月7日現在のマザーファンド純資産総額(1,436,852千円)に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

■DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンドの組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	2011年11月7日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
カナダ	千カナダドル 2,439,100	千カナダドル 2,826,260	千円 216,915,492	% 44.1	% —	% 28.7	% 4.3	% 11.1
ノルウェー	千ノルウェークローネ 3,149,000	千ノルウェークローネ 3,370,697	千円 46,953,818	9.5	—	5.1	3.2	1.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,000,000	千オーストラリアドル 2,091,317	千円 169,794,090	34.5	—	20.0	11.2	3.3
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 714,500	千ニュージーランドドル 778,814	千円 48,481,219	9.9	—	4.4	4.8	0.7
合計	—	—	千円 482,144,621	98.0	—	58.2	23.5	16.3

(注1) 邦貨換算金額は、2011年11月7日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、2011年11月7日現在のマザーファンド純資産総額(492,085,016千円)に対する評価額の比率です。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建) 公社債銘柄別

銘柄	種類	2011 年 11 月 7 日 現在				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CANADA 5.0 06/01/14	国債証券	5.000	13,000	14,299	1,097,465	2014/06/01
CANADA 4.5 06/01/15	国債証券	4.500	68,700	76,530	5,873,710	2015/06/01
CANADA 4.0 06/01/16	国債証券	4.000	18,800	20,972	1,609,655	2016/06/01
CANADA 4.0 06/01/17	国債証券	4.000	17,000	19,209	1,474,302	2017/06/01
CANADA 4.25 06/01/18	国債証券	4.250	2,300	2,661	204,283	2018/06/01
CANADA 8.0 06/01/23	国債証券	8.000	40,000	62,992	4,834,636	2023/06/01
CANADA 8.0 06/01/27	国債証券	8.000	80,100	135,987	10,437,030	2027/06/01
CANADA 5.75 06/01/29	国債証券	5.750	64,000	91,356	7,011,634	2029/06/01
CANADA 5.75 06/01/33	国債証券	5.750	70,900	104,475	8,018,487	2033/06/01
CANADA 5.0 06/01/37	国債証券	5.000	63,300	87,752	6,734,978	2037/06/01
CANADA 4.0 06/01/41	国債証券	4.000	38,000	46,808	3,592,544	2041/06/01
ONTARIO PROVINCE 4.3 03/08/17	地方債証券	4.300	145,000	161,501	12,395,201	2017/03/08
ONTARIO PROVINCE 4.2 03/08/18	地方債証券	4.200	80,000	88,736	6,810,549	2018/03/08
ONTARIO PROVINCE 4.4 06/02/19	地方債証券	4.400	164,000	183,568	14,088,880	2019/06/02
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.1 12/18/19	地方債証券	4.100	43,500	47,923	3,678,163	2019/12/18
ONTARIO PROVINCE 4.2 06/02/20	地方債証券	4.200	180,000	198,099	15,204,098	2020/06/02
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 3.7 12/18/20	地方債証券	3.700	61,000	64,902	4,981,241	2020/12/18
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 9.95 05/15/21	地方債証券	9.950	15,000	23,579	1,809,730	2021/05/15
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.8 06/15/21	地方債証券	4.800	8,000	9,201	706,247	2021/06/15
ONTARIO PROVINCE 9.5 07/13/22	地方債証券	9.500	59,500	93,516	7,177,410	2022/07/13
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 7.875 11/30/23	地方債証券	7.875	20,000	28,801	2,210,476	2023/11/30
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.7 06/18/37	地方債証券	4.700	32,000	37,196	2,854,854	2037/06/18
ONTARIO PROVINCE 4.6 06/02/39	地方債証券	4.600	85,000	97,554	7,487,307	2039/06/02
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.95 06/18/40	地方債証券	4.950	35,000	42,677	3,275,505	2040/06/18
AFRICAN DEV BANK 4.85 07/24/12	特殊債券	4.850	15,000	15,382	1,180,572	2012/07/24
IADB 4.25 12/02/12	特殊債券	4.250	70,000	72,284	5,547,858	2012/12/02
IFC 4.7 12/15/12	特殊債券	4.700	25,000	25,967	1,992,967	2012/12/15
TBRD 4.3 12/15/12	特殊債券	4.300	28,000	28,966	2,223,140	2012/12/15
KOMBANK 4.125 06/03/13	特殊債券	4.125	40,000	41,320	3,171,310	2013/06/03
AFDB 4.0 06/18/13	特殊債券	4.000	10,000	10,440	801,308	2013/06/18
NIB 4.5 03/10/14	特殊債券	4.500	10,000	10,578	811,861	2014/03/10
IADB 4.75 11/17/14	特殊債券	4.750	30,000	32,923	2,526,855	2014/11/17
KOMBANK 4.75 03/17/17	特殊債券	4.750	25,000	27,893	2,140,787	2017/03/17
ASIAN DEV BANK 4.75 06/15/17	特殊債券	4.750	30,000	33,677	2,584,740	2017/06/15
KOMBANK 4.48 02/15/19	特殊債券	4.480	47,000	51,807	3,976,199	2019/02/15
IADB 4.4 01/26/26	特殊債券	4.400	25,000	27,237	2,090,439	2026/01/26
ASIAN DEV BANK 4.65 02/16/27	特殊債券	4.650	28,500	31,809	2,441,416	2027/02/16
CANHOU 3.95 12/15/11	普通社債券	3.950	30,000	30,087	2,309,246	2011/12/15
CANHOU 4.0 06/15/12	普通社債券	4.000	92,500	94,164	7,227,092	2012/06/15
CANHOU 4.8 06/15/12	普通社債券	4.800	110,000	112,504	8,634,735	2012/06/15
CANHOU 4.55 12/15/12	普通社債券	4.550	204,500	212,495	16,309,064	2012/12/15
CANHOU 3.55 09/15/13	普通社債券	3.550	64,500	67,494	5,180,171	2013/09/15
CANHOU 2.75 09/15/14	普通社債券	2.750	32,000	33,350	2,559,667	2014/09/15
CANHOU 2.75 12/15/14	普通社債券	2.750	43,000	44,887	3,445,097	2014/12/15
CANHOU 3.15 06/15/15	普通社債券	3.150	40,000	42,397	3,253,985	2015/06/15
CANHOU 3.35 12/15/20	普通社債券	3.350	5,000	5,320	408,382	2020/12/15
CANHOU 3.8 06/15/21	普通社債券	3.800	30,000	32,966	2,530,194	2021/06/15
小計	-	-	2,439,100	2,826,260	216,915,492	-
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY 6.5 05/15/13	国債証券	6.500	220,000	235,576	3,281,573	2013/05/15

銘 柄	2011 年 11 月 7 日 現 在					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY 5.0 05/15/15	国債証券	5.000	313,000	345,520	4,813,103	2015/05/15
NORWAY 4.25 05/19/17	国債証券	4.250	329,000	364,861	5,082,513	2017/05/19
NORWAY 4.5 05/22/19	国債証券	4.500	288,000	328,608	4,577,509	2019/05/22
NORWAY 3.75 05/25/21	国債証券	3.750	365,000	401,646	5,594,928	2021/05/25
EXPORT DEV CAN 5.05 04/30/12	特殊債券	5.050	50,000	50,523	703,792	2012/04/30
EIB 5.375 07/16/12	特殊債券	5.375	49,000	49,901	695,129	2012/07/16
KOMBNK 2.75 07/24/12	特殊債券	2.750	35,000	34,972	487,159	2012/07/24
EIB 4.5 05/15/13	特殊債券	4.500	55,000	56,719	790,107	2013/05/15
EIB 4.0 05/15/14	特殊債券	4.000	246,000	255,151	3,554,256	2014/05/15
EIB 4.25 02/04/15	特殊債券	4.250	200,000	208,830	2,909,001	2015/02/04
IBRD 3.375 04/30/15	特殊債券	3.375	50,000	51,570	718,370	2015/04/30
KOMBNK 3.5 09/11/15	特殊債券	3.500	275,000	282,356	3,933,222	2015/09/11
EIB 4.25 05/19/17	特殊債券	4.250	452,000	470,441	6,553,251	2017/05/19
EBRD 4.0 05/11/17	特殊債券	4.000	87,000	90,358	1,258,689	2017/05/11
EIB 5.25 10/02/17	特殊債券	5.250	85,000	92,696	1,291,265	2017/10/02
IBRD 3.625 06/22/20	特殊債券	3.625	50,000	50,965	709,942	2020/06/22
小 計	—	—	3,149,000	3,370,697	46,953,818	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUSTRALIAN 5.25 03/15/19	国債証券	5.250	17,000	18,188	1,476,694	2019/03/15
AUSTRALIAN 5.75 05/15/21	国債証券	5.750	9,000	10,001	812,038	2021/05/15
ONTARIO PROVINCE 6.25 09/29/20	地方債証券	6.250	10,000	10,539	855,702	2020/09/29
COE 6.25 01/23/12	特殊債券	6.250	29,500	29,586	2,402,122	2012/01/23
EIB 7.0 01/24/12	特殊債券	7.000	11,500	11,552	937,979	2012/01/24
KOMBNK 6.375 03/30/12	特殊債券	6.375	26,000	26,162	2,124,133	2012/03/30
ASIAN DEV BANK 6.0 05/24/12	特殊債券	6.000	9,000	9,079	737,154	2012/05/24
IADB 5.5 05/29/13	特殊債券	5.500	6,000	6,110	496,079	2013/05/29
EIB 6.0 08/14/13	特殊債券	6.000	23,000	23,585	1,914,894	2013/08/14
EUROFIMA 6.0 01/28/14	特殊債券	6.000	46,000	47,472	3,854,251	2014/01/28
EIB 5.375 05/20/14	特殊債券	5.375	5,000	5,089	413,236	2014/05/20
NEW S WALES 5.5 08/01/14	特殊債券	5.500	12,400	12,840	1,042,485	2014/08/01
KOMBNK 6.0 10/21/14	特殊債券	6.000	20,000	20,787	1,687,729	2014/10/21
EIB 6.25 04/15/15	特殊債券	6.250	30,000	31,312	2,542,261	2015/04/15
QUEENSLAND 6.0 10/14/15	特殊債券	6.000	10,200	10,808	877,519	2015/10/14
COE 5.625 12/14/15	特殊債券	5.625	95,500	98,338	7,984,083	2015/12/14
ASIAN DEV BANK 5.5 02/15/16	特殊債券	5.500	65,000	67,391	5,471,503	2016/02/15
IADB 6.0 05/25/16	特殊債券	6.000	30,000	31,693	2,573,219	2016/05/25
EUROFIMA 5.625 10/24/16	特殊債券	5.625	39,100	40,201	3,263,987	2016/10/24
IBRD 6.0 11/09/16	特殊債券	6.000	15,500	16,422	1,333,372	2016/11/09
TREASURY CORP VICTORIA 5.75 11/15/16	特殊債券	5.750	30,000	31,738	2,576,848	2016/11/15
EIB 6.125 01/23/17	特殊債券	6.125	123,500	128,615	10,442,281	2017/01/23
NEW S WALES 5.5 03/01/17	特殊債券	5.500	102,200	107,447	8,723,700	2017/03/01
QUEENSLAND 6.0 09/14/17	特殊債券	6.000	98,700	105,844	8,593,546	2017/09/14
TREASURY CORP VICTORIA 5.5 11/15/18	特殊債券	5.500	20,000	20,959	1,701,709	2018/11/15
EUROFIMA 6.25 12/28/18	特殊債券	6.250	103,500	108,716	8,826,684	2018/12/28
NEW S WALES 6.0 04/01/19	特殊債券	6.000	139,000	150,834	12,246,249	2019/04/01
QUEENSLAND 6.25 06/14/19	特殊債券	6.250	71,000	77,785	6,315,402	2019/06/14
EIB 6.5 08/07/19	特殊債券	6.500	10,000	10,582	859,152	2019/08/07
IADB 6.5 08/20/19	特殊債券	6.500	2,200	2,410	195,724	2019/08/20
ASIAN DEV BANK 6.25 03/05/20	特殊債券	6.250	20,000	21,640	1,757,016	2020/03/05
EUROFIMA 5.5 06/30/20	特殊債券	5.500	58,000	57,919	4,702,521	2020/06/30
TREASURY CORP VICTORIA 6.0 06/15/20	特殊債券	6.000	25,000	27,024	2,194,119	2020/06/15
EIB 6.0 08/06/20	特殊債券	6.000	45,500	46,488	3,774,381	2020/08/06
COE 6.0 10/08/20	特殊債券	6.000	15,000	15,585	1,265,346	2020/10/08

銘 柄	2011 年 11 月 7 日 現 在						
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
IBRD 5.75 10/01/20	特 殊 債 券	5.750	5,000	5,262	427,242	2020/10/01	
IADB 6.0 02/26/21	特 殊 債 券	6.000	6,800	7,222	586,415	2021/02/26	
QUEENSLAND 6.0 06/14/21	特 殊 債 券	6.000	50,000	54,269	4,406,140	2021/06/14	
EUROFIMA 6.0 03/30/22	特 殊 債 券	6.000	23,500	24,167	1,962,189	2022/03/30	
TREASURY CORP VICTORIA 5.5 12/17/24	特 殊 債 券	5.500	60,000	62,460	5,071,127	2024/12/17	
NAB 6.25 04/01/13	普 通 社 債 券	6.250	20,000	20,377	1,654,408	2013/04/01	
WESTPAC BANKING CORP 6.25 04/19/13	普 通 社 債 券	6.250	24,900	25,359	2,058,909	2013/04/19	
CBA 6.25 09/10/13	普 通 社 債 券	6.250	40,000	40,892	3,320,086	2013/09/10	
CBA 5.75 09/23/13	普 通 社 債 券	5.750	10,000	10,160	824,930	2013/09/23	
CBA (Govt Gtd) 5.75 12/17/13	普 通 社 債 券	5.750	30,800	31,401	2,549,514	2013/12/17	
NAB (Govt Gtd) 5.75 12/19/13	普 通 社 債 券	5.750	20,000	20,585	1,671,328	2013/12/19	
AUST & NZ BANKING GROUP 6.0 12/12/13	普 通 社 債 券	6.000	10,000	10,210	828,990	2013/12/12	
CBA (Govt Gtd) 4.5 02/20/14	普 通 社 債 券	4.500	5,500	5,522	448,375	2014/02/20	
AUST & NZ BANKING GROUP 6.25 02/17/14	普 通 社 債 券	6.250	29,000	29,687	2,410,358	2014/02/17	
WESTPAC BANKING CORP (Govt Gtd) 4.75 03/05/14	普 通 社 債 券	4.750	4,500	4,545	369,088	2014/03/05	
WESTPAC BANKING CORP 7.0 08/18/14	普 通 社 債 券	7.000	55,000	57,490	4,667,690	2014/08/18	
NAB 6.75 09/16/14	普 通 社 債 券	6.750	48,500	50,414	4,093,175	2014/09/16	
WESTPAC BANKING CORP 6.5 07/08/15	普 通 社 債 券	6.500	24,000	24,748	2,009,296	2015/07/08	
CBA 6.5 07/21/15	普 通 社 債 券	6.500	20,000	20,623	1,674,381	2015/07/21	
NAB 6.5 11/05/15	普 通 社 債 券	6.500	40,000	41,140	3,340,221	2015/11/05	
WESTPAC BANKING CORP 6.5 11/09/15	普 通 社 債 券	6.500	15,000	15,433	1,253,045	2015/11/09	
WESTPAC BANKING CORP 7.25 11/18/16	普 通 社 債 券	7.250	65,200	68,647	5,573,512	2016/11/18	
NAB 7.25 03/07/18	普 通 社 債 券	7.250	15,000	15,794	1,282,335	2018/03/07	
CBA 7.25 02/05/20	普 通 社 債 券	7.250	4,000	4,140	336,185	2020/02/05	
小 計	—	—	2,000,000	2,091,317	169,794,090	—	
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円		
NEW ZEALAND 6.5 04/15/13	国 債 証 券	6.500	21,600	22,742	1,415,742	2013/04/15	
NEW ZEALAND 6.0 04/15/15	国 債 証 券	6.000	76,300	83,032	5,168,786	2015/04/15	
NEW ZEALAND 6.0 12/15/17	国 債 証 券	6.000	138,500	154,014	9,587,419	2017/12/15	
NEW ZEALAND 6.0 05/15/21	国 債 証 券	6.000	65,000	73,130	4,552,395	2021/05/15	
NEW ZEALAND 5.5 04/15/23	国 債 証 券	5.500	39,000	42,293	2,632,797	2023/04/15	
EIB 7.75 07/31/12	特 殊 債 券	7.750	1,300	1,343	83,640	2012/07/31	
AFDB 7.75 02/28/13	特 殊 債 券	7.750	7,500	7,928	493,547	2013/02/28	
EUROFIMA 7.125 05/22/13	特 殊 債 券	7.125	22,000	23,241	1,446,753	2013/05/22	
NIB 5.25 02/26/14	特 殊 債 券	5.250	15,000	15,651	974,284	2014/02/26	
COE 5.5 06/12/14	特 殊 債 券	5.500	17,000	17,788	1,107,331	2014/06/12	
IBRD 7.5 07/30/14	特 殊 債 券	7.500	21,000	23,182	1,443,086	2014/07/30	
KOMBNK 5.75 07/03/14	特 殊 債 券	5.750	22,500	23,602	1,469,255	2014/07/03	
EIB 6.5 09/10/14	特 殊 債 券	6.500	83,000	88,702	5,521,705	2014/09/10	
IBRD 5.375 12/15/14	特 殊 債 券	5.375	25,000	26,203	1,631,167	2014/12/15	
IFC 5.375 03/19/15	特 殊 債 券	5.375	24,000	25,256	1,572,195	2015/03/19	
NIB 7.5 04/15/15	特 殊 債 券	7.500	35,000	39,350	2,449,590	2015/04/15	
IADB 7.5 04/15/15	特 殊 債 券	7.500	19,800	22,240	1,384,498	2015/04/15	
IADB 6.25 07/28/15	特 殊 債 券	6.250	13,000	13,960	869,013	2015/07/28	
IADB 6.0 12/15/17	特 殊 債 券	6.000	25,000	26,856	1,671,786	2017/12/15	
IADB 6.25 12/15/17	特 殊 債 券	6.250	10,000	10,973	683,094	2017/12/15	
IFC 6.25 12/15/17	特 殊 債 券	6.250	10,000	10,915	679,489	2017/12/15	
EIB 7.5 12/15/17	特 殊 債 券	7.500	10,000	11,479	714,617	2017/12/15	
COE 7.5 04/30/18	特 殊 債 券	7.500	13,000	14,924	929,019	2018/04/30	
小 計	—	—	714,500	778,814	48,481,219	—	
合 計	—	—	—	—	482,144,621	—	

■投資信託財産の構成

2011年11月7日現在

項 目	第 11 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
D I A M S R I ・ マザーファンド	1,279,038	48.5
D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド	1,294,995	49.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,229	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,636,262	100.0

(注1) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2011年11月7日現在、D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンドは493,011,674千円、99.8%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2011年11月7日における邦貨換算レートは、1カナダドル=76.75円、1ノルウェークローネ=13.93円、1オーストラリアドル=81.19円、1ニュージーランドドル=62.25円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年7月5日)、(2011年9月5日)、(2011年11月7日)現在

項 目	第 30 期 末	第 31 期 末	第 32 期 末
(A) 資 産	3,014,190,631円	2,678,947,175円	2,636,262,492円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	63,777,153	64,683,657	62,228,809
D I A M S R I ・ マザーファンド(評価額)	1,484,977,186	1,258,416,152	1,279,038,655
D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド(評価額)	1,465,436,292	1,355,847,366	1,294,995,028
(B) 負 債	16,855,533	22,440,023	16,612,327
未 払 収 益 分 配 金	8,421,344	8,219,230	8,086,190
未 払 解 約 金	1,509,401	7,402,068	2,136,697
未 払 信 託 報 酬	6,900,540	6,794,847	6,367,073
そ の 他 未 払 費 用	24,248	23,878	22,367
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,997,335,098	2,656,507,152	2,619,650,165
元 本	4,210,672,422	4,109,615,443	4,043,095,016
次 期 繰 越 損 益 金	△1,213,337,324	△1,453,108,291	△1,423,444,851
(D) 受 益 権 総 口 数	4,210,672,422口	4,109,615,443口	4,043,095,016口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,118円	6,464円	6,479円

<注記事項>

	2011年7月5日	2011年9月5日	2011年11月7日
期首元本額	4,306,805,890円	4,210,672,422円	4,109,615,443円
期中追加設定元本額	36,235,821円	42,175,171円	42,455,403円
期中一部解約元本額	132,369,289円	143,232,150円	108,975,830円

■損益の状況

〔自 2011年5月7日
至 2011年7月5日〕

〔自 2011年7月6日
至 2011年9月5日〕

〔自 2011年9月6日
至 2011年11月7日〕

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期
(A) 配 当 等 収 益	4,753円	5,013円	5,431円
受 取 利 息	4,753	5,013	5,431
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	59,129,292	△ 252,848,727	20,904,694
売 買 損 益	58,956,137	3,059,155	22,282,310
買 買 損 益	173,155	△ 255,907,882	△ 1,377,616
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,924,788	△ 6,818,725	△ 6,389,440
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	52,209,257	△ 259,662,439	14,520,685
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,036,151,236	△ 958,776,671	△1,194,345,156
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 220,974,001	△ 226,449,951	△ 235,534,190
(配 当 等 相 当 額)	(112,519,517)	(111,595,006)	(111,595,259)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 333,493,518)	(△ 338,044,957)	(△ 347,129,449)
(G) 計 (D+E+F)	△1,204,915,980	△1,444,889,061	△1,415,358,661
(H) 収 益 分 配 金	△ 8,421,344	△ 8,219,230	△ 8,086,190
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,213,337,324	△1,453,108,291	△1,423,444,851
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 220,974,001	△ 226,449,951	△ 235,534,190
(配 当 等 相 当 額)	(112,519,517)	(111,595,006)	(111,595,259)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 333,493,518)	(△ 338,044,957)	(△ 347,129,449)
分 配 準 備 積 立 金	178,230,590	169,201,997	172,444,780
繰 越 損 益 金	△1,170,593,913	△1,395,860,337	△1,360,355,441

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

第30期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,009,953円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(112,519,517円)及び分配準備積立金(174,641,981円)より分配対象収益は299,171,451円(1万口当たり710.51円)であり、うち8,421,344円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)

第31期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,222,872円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(111,595,006円)及び分配準備積立金(172,198,355円)より分配対象収益は289,016,233円(1万口当たり703.27円)であり、うち8,219,230円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

第32期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,786,166円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(111,595,259円)及び分配準備積立金(164,744,804円)より分配対象収益は292,126,229円(1万口当たり722.53円)であり、うち8,086,190円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期
1万口当たり分配金	20円	20円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が特別分配金、残りの額が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

DIAM SRI・マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2011年6月6日）

（計算期間 2010年6月8日～2011年6月6日）

「DIAM SRI・マザーファンド」は、「自然環境保護ファンド」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2005年12月22日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(TOPIX)	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期（2007年6月5日）	11,437	14.1	1,776.56	11.4	96.6	—	2,458
3期（2008年6月5日）	9,828	△14.1	1,424.45	△19.8	95.5	—	2,594
4期（2009年6月5日）	6,498	△33.9	916.56	△35.7	93.1	—	1,897
5期（2010年6月7日）	6,255	△3.7	859.21	△6.3	94.5	—	1,766
6期（2011年6月6日）	6,290	0.6	807.99	△6.0	94.0	—	1,590

（注）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（出所）東証株価指数（TOPIX）は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数（TOPIX）の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株式組入 率 比	株式先物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポイント	騰 落 率 %		
(期 首) 2010年 6 月 7 日	6,255	—	859.21	—	94.5	—
6 月 末	6,100	△ 2.5	841.42	△ 2.1	93.2	—
7 月 末	6,203	△ 0.8	849.50	△ 1.1	93.7	—
8 月 末	5,889	△ 5.9	804.67	△ 6.3	93.5	—
9 月 末	6,161	△ 1.5	829.51	△ 3.5	93.5	—
10 月 末	6,080	△ 2.8	810.91	△ 5.6	94.7	—
11 月 末	6,474	3.5	860.94	0.2	97.4	—
12 月 末	6,778	8.4	898.80	4.6	95.8	—
2011年 1 月 末	6,949	11.1	910.08	5.9	98.3	—
2 月 末	7,288	16.5	951.27	10.7	98.9	—
3 月 末	6,729	7.6	869.38	1.2	96.3	—
4 月 末	6,584	5.3	851.85	△ 0.9	94.3	—
5 月 末	6,520	4.2	838.48	△ 2.4	94.2	—
(期 末) 2011年 6 月 6 日	6,290	0.6	807.99	△ 6.0	94.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2010年6月8日から2011年6月6日まで)

《投資環境》

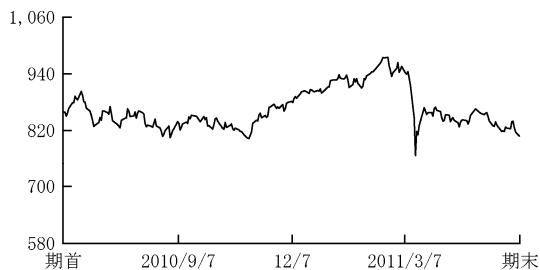
当期の国内株式市場は、2011年2月中旬までは米国の景気回復期待などから概ね上昇したものの、3月11日の東日本大震災発生後に下落し、期末の東証株価指数(TOPIX)は前期末比で51.22ポイント安(▲5.96%)の807.99ポイント、日経平均株価は140.45円安(▲1.48%)の9,380.35円となりました。

期初から2010年8月末にかけては、欧州各国の財政問題への懸念が強まったことや、米国を中心とした先進国の景気の踊り場局面入りを示唆する内容の経済指標が相次いで発表されたこと、中国株式市場が金融引き締め政策により低調だったこと、国内大手銀行などが大型増資を実施したことなどから軟調に推移しました。米国の長期金利の低下から為替市場で円高ドル安が進行したことも下落要因となりま



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2010. 6. 7	2011. 2. 18	2011. 3. 15	2011. 6. 6
6,255円	7,489円	5,887円	6,290円

〈東証株価指数（TOPIX）の推移〉



した。その後、9月15日に政府・日銀による円売り介入が実施されたことや、10月4、5日の日銀の金融政策決定会合で実質的なゼロ金利政策及び金融資産の買い入れなど市場の予想を上回る内容の追加金融緩和策が発表されたことなどの好材料はあったものの、為替市場で円高ドル安の進行が止まらなかったことや鉱工業生産など国内景気の減速を示す内容の経済指標が発表されたことが重石となり、11月初旬まで軟調な展開が続きました。ただし、11月3日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場の期待に沿う金融緩和策が発表されたことを契機に4日以降は上昇に転じました。その後も、米国で金融緩和

策が発表されたにもかかわらず為替市場でドルが安定的に推移したことや、米国で雇用統計や小売売上高など市場予想を上回る内容の経済指標が発表されたことなどから続伸し、日経平均株価は11月18日に約5ヵ月ぶりに10,000円台を回復しました。年末から年始にかけても米国で大型減税継続の合意がなされたことや、日米で良好な内容の決算を発表する企業が多かったことなどから上昇しました。2011年1月下旬には中国を中心とした新興国での金融引き締め懸念やエジプトでの反政府デモなど中東の地政学リスクの高まりから下落する局面もありましたが、2月中旬までは基本的には堅調な地合いが続きました。しかし、3月11日に東日本大震災が発生すると14日に急落し、更に福島第一原子力発電所の事故が追い討ちをかけ15日も大幅に下落しました。その後は、大幅に下落した反動に加え、17日に海外為替市場で1ドル=76円台をつけたものの、18日に主要中央銀行による協調円売り介入が実施されて円高進行に対する警戒感が和らぎ、落ち着きを取り戻しました。期末にかけては、被災した企業から復興スケジュールが発表される一方、米国や中国で景気減速懸念が広がるなど好悪材料が交錯し、狭いボックス圏で推移しました。結局、TOPIX、日経平均株価はともに前期末に比べ下落となりました。

業種別には、東京電力の原発事故の影響から電気・ガス業が大きく売られました。また業績環境の良くないパルプ・紙、鉄鋼、海運業、証券、商品先物取引業、銀行業なども下落しました。一方、業績が堅調な銘柄の多い石油・石炭製品、ゴム製品、機械、情報・通信業などは上昇しました。

《運用経過》

当ファンドでは、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）を意識した経営を実践している企業は社会と共生し社会から信頼を得ることで持続的成長をするための競争力を持っているという考えの下、CSR評価の高い銘柄を投資ユニバースとして運用しています。その中から企業業績などファンダメンタルズが好調な銘柄や株価に割安感が強い銘柄を選別しポートフォリオに組み入れています。

当期の銘柄選択については、CSR評価の高い企業のうち優れた製品競争力などにより今期以降も堅調な業績拡大が見込まれる銘柄、株価バリュエーション面で割安感が強い銘柄などに注目して投資しました。

基準価額の推移

当期末の基準価額は6,290円となり、前期末に比べ0.56%上昇しました。

基準価額の騰落要因

期間：期初～2011年2月中旬

〔上昇要因〕米国での大規模な金融緩和策の実施や大型減税継続の合意、景気回復を示す内容の経済指標の発表、日米企業の良好な内容の決算発表などにより上昇しました。個別銘柄では、出光興産、国際石油開発帝石、小松製作所、パナソニック電工、三菱電機、東レ、日東電工、アイシン精機、サイバーエージェントなどがプラスに寄与しました。

期間：2011年2月下旬～期末

〔下落要因〕東日本大震災と福島原発事故の影響による国内景気の悪化懸念や製造業のサプライチェーンの不透明感、電力不足の影響に加え、内需の低迷による2011年度上期の企業業績の大幅な悪化懸念などにより下落しました。個別銘柄では、東京電力、ジェイ エフ イー ホールディングス、日本ユニシス、日本郵船、高島屋などがマイナスに寄与しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は5.96%下落しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを6.52%上回りました。

〔プラス要因〕業種配分効果は、電気・ガス業のアンダーウェイトや鉱業、情報・通信業のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。また業種内銘柄選択効果は、サービス業（サイバーエージェント）、電気機器（日本電産、三菱電機）、繊維製品（東レ）、その他製品（リンテック）、食料品（味の素）、石油・石炭製品（出光興産）などがプラスに寄与しました。

〔マイナス要因〕業種内銘柄選択効果のうち、電気・ガス業（東京電力）、情報・通信業（日本ユニシス）などはマイナスに寄与しました。

《今後の投資環境および運用方針》

国内株式市場は、当面はボックス圏で推移すると予想します。自動車メーカーを中心に被災した企業から市場の予想より早い工場の再稼働時期が示されるなど復興への足取りが確実に見えてきたことや、今期の企業業績の見通しは一部で懸念されていたほど弱くなく、市場予想の範囲内にとどまっていること、FOMCで当面は金融緩和を維持する姿勢が示されたことなどから下値不安は薄らいでいると思われます。一方、米国景気回復力が弱いこと、欧州で金融不安が再燃していること、中国でインフレ懸念が払拭できず景気への悪影響が懸念されること、震災からの国内景気の本格的な回復にはなお時間を要することなどから上値も限定的と思われます。また、国内の政治問題も相場の重石になると思われ、以上のことから、大きな下値リスクは払拭されているものの、依然として市場はボックス圏で推移すると予想しています。

このような相場見通しの下、当ファンドではCSR評価の高い企業のうち、新製品の拡大や主力製品の需要増加などで足元の業績が市場予想を上回って推移すると思われる銘柄や外需拡大の恩恵を受けられる銘柄、震災の悪影響はあるものの中期成長性の観点から株価バリュエーションの割安感が依然として残っている銘柄などに注目して投資します。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6円 (6)
合 計	6

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2010年6月8日から2011年6月6日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		314 (21)	491,542	569	655,738

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,147,280千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,642,655千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.69

(注) (b) は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2010年6月8日から2011年6月6日まで）
株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
関西電力	20	43,678	2,141	東京電力	46	76,120	1,641
東京電力	22	41,140	1,862	サイバーエージェント	0.215	51,600	240,002
国際石油開発帝石	0.085	36,443	428,751	関西電力	20	40,276	1,974
ディスコ	7	35,307	4,771	パナソニック電工	26	28,736	1,105
日東電工	8	35,098	4,129	塩野義製薬	18	28,339	1,574
サイバーエージェント	0.215	29,985	139,469	イビデン	10	25,733	2,573
ユニ・チャーム	7	23,318	3,109	三菱電機	26	23,199	892
ツムラ	8	22,617	2,570	国際石油開発帝石	0.040	21,524	538,104
村田製作所	4	20,515	4,274	日東電工	7	21,151	2,979
オムロン	9	19,254	1,945	パナソニック	17	20,578	1,189

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2010年6月8日から2011年6月6日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.7%)			
国際石油開発帝石	—	0.045	24,975
建設業 (2.8%)			
大成建設	120	120	21,960
大和ハウス	21	21	20,328
食料品 (1.9%)			
味の素	31	31	29,109
繊維製品 (2.4%)			
東レ	61	62	36,208
同新	13	—	—
パルプ・紙 (0.6%)			
日本製紙G本社	※ 6	※ 6	9,546
化学 (8.2%)			
クレハ	20	20	7,160
信越化学	※ 5	※ 5	23,142
三菱瓦斯化学	—	22	13,002
東洋インキSCホールディングス	30	—	—
富士フイルムホールディングス	※ 10	※ 8	19,499
日東電工	※ 7	※ 8	35,105
ユニ・チャーム	—	※ 7	24,975
医薬品 (2.1%)			
アステラス製薬	—	※ 3	9,455
塩野義製薬	18	—	—
ツムラ	—	※ 8	22,061
石油・石炭製品 (2.6%)			
出光興産	※ 4	※ 4	39,240
ガラス・土石製品 (1.6%)			
旭硝子	27	27	24,354
鉄鋼 (3.7%)			
JFEホールディングス	※ 13	※ 18	36,296
日立金属	18	18	19,134

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.2%)			
住友鉱山	17	7	8,750
住友電工	※ 24	※ 22	24,775
機械 (6.5%)			
ディスコ	—	※ 4	23,414
小松製作所	※ 21	※ 15	36,987
クボタ	32	22	15,422
日本精工	36	29	21,199
電気機器 (13.6%)			
イビデン	※ 5	※ 3	8,547
東芝	40	50	19,850
三菱電機	52	26	22,828
日本電産	※ 6	※ 4	34,080
オムロン	—	※ 9	20,186
富士通	35	—	—
パナソニック	※ 15	—	—
ソニー	※ 10	※ 10	22,269
京セラ	※ 2	※ 2	20,425
村田製作所	—	※ 2	11,988
パナソニック電工	26	—	—
キャノン	7	7	26,915
リコー	7	7	5,957
東京エレクトロン	※ 5	※ 1	7,386
輸送用機器 (11.6%)			
デンソー	※ 5	※ 7	21,359
日産自動車	※ 18	※ 12	9,587
トヨタ自動車	※ 19	※ 19	63,657
アイシン精機	※ 11	※ 11	32,839
本田技研	※ 12	※ 15	45,451
精密機器 (—%)			
ニコン	※ 6	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
		千株	千株	千円
その他製品 (1.0%)				
リンテック	※ 12	※ 6		15,020
電気・ガス業 (一%)				
東京電力	※ 24	—		—
陸運業 (2.4%)				
東京急行		65	35	10,955
東日本旅客鉄道		5	※ 5	25,424
海運業 (1.4%)				
日本郵船		71	71	20,519
情報・通信業 (8.2%)				
ヤフー		—	0.450	12,546
日本ユニシス		—	※ 26	11,633
日本電信電話	※ 13	※ 11		44,401
エヌ・ティ・ティ・ドコモ		0.260	0.260	37,934
N T Tデータ		0.080	0.068	16,578
卸売業 (5.8%)				
伊藤忠		27	10	8,060
豊田通商	※ 10	※ 10		13,384
三井物産		26	23	30,222
日立ハイテクノロジーズ		—	※ 5	8,379
三菱商事	※ 13	※ 13		25,974
スズケン	※ 4	—		—
小売業 (2.1%)				
セブン&アイ・HLDGS	※ 10	※ 8		19,152
高島屋		25	25	12,450
パルコ	※ 20	—		—
銀行業 (8.0%)				
三菱UFJフィナンシャルG	※ 118	※ 118		42,649

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
		千株	千株	千円
三井住友トラストHD		—	65	16,575
三井住友フィナンシャルG	※ 15	※ 13		29,723
滋賀銀行		45	45	18,765
住友信託		44	—	—
みずほフィナンシャルG	※ 124	※ 94		11,386
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
大和証券G本社		40	40	12,960
野村ホールディングス	※ 25	※ 25		9,931
保険業 (2.1%)				
MS&AD	※ 9	※ 6		12,302
T&Dホールディングス		10	10	18,510
その他金融業 (0.8%)				
オリックス		—	※ 1	12,176
不動産業 (3.2%)				
三井不動産		7	7	9,107
三菱地所		28	28	38,248
サービス業 (2.0%)				
セコム		7	※ 3	13,616
ベネッセホールディングス	※ 6		5	16,975
合 計		千株	千株	千円
	株 数・金 額	※ 1,635	※ 1,401	1,494,987
	銘柄数・<比率>	67銘柄	70銘柄	<94.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2011年6月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,494,987	% 93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	103,309	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,598,296	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年6月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,598,296,669円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,059,901
株 式(評価額)	1,494,987,900
未 収 入 金	7,652,168
未 収 配 当 金	15,596,700
(B) 負 債	7,437,942
未 払 金	7,437,942
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,590,858,727
元 本	2,529,039,543
次 期 繰 越 損 益 金	△ 938,180,816
(D) 受 益 権 総 口 数	2,529,039,543口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,290円

<注記事項>

- ※ 期首元本額 2,823,762,473円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 294,722,930円
- ※ 期末における元本の内訳
 D I A M高格付インカム・オープンS R I (毎月決算コース)
 : 273,527,071円
 自然環境保護ファンド : 2,255,512,472円
 期末元本合計 : 2,529,039,543円

■損益の状況

当期 自2010年6月8日 至2011年6月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,686,186円
受 取 配 当 金	34,630,600
受 取 利 息	51,442
そ の 他 収 益 金	4,144
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,543,039
売 買 益	150,145,602
売 買 損	△ 159,688,641
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	25,143,147
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,057,546,893
(E) 解 約 差 損 益 金	94,222,930
(F) 計 (C+D+E)	△ 938,180,816
次 期 繰 越 損 益 金	△ 938,180,816

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2011年6月6日）

（計算期間 2010年6月8日～2011年6月6日）

「D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド」は、「自然環境保護ファンド」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第8期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2003年7月15日から無期限です。
運 用 方 針	主に高格付資源国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	高格付資源国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使等により取得するものに限り、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		期 騰	中 率 落			
4期（2007年6月5日）	円	%	%	%	%	百万円
5期（2008年6月5日）	15,770	20.4	98.8	98.8	—	900,246
6期（2009年6月5日）	15,711	△0.4	98.8	98.8	—	947,400
7期（2010年6月7日）	13,839	△11.9	98.4	98.4	—	695,080
8期（2011年6月6日）	14,019	1.3	98.3	98.3	—	579,206
	15,733	12.2	98.3	98.3	—	542,263

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドは高格付の資源国通貨を投資対象としており、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークを特定しません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 率 債 比	債 券 先 物 率 債 比
		騰 落 率		
(期 首) 2010 年 6 月 7 日	円 14,019	% —	% 98.3	% —
6 月 末	14,136	0.8	98.4	—
7 月 末	14,435	3.0	98.3	—
8 月 末	14,129	0.8	98.5	—
9 月 末	14,779	5.4	98.4	—
10 月 末	14,380	2.6	98.3	—
11 月 末	14,750	5.2	97.9	—
12 月 末	14,732	5.1	97.8	—
2011 年 1 月 末	14,779	5.4	98.4	—
2 月 末	15,046	7.3	97.5	—
3 月 末	15,566	11.0	98.0	—
4 月 末	16,079	14.7	97.1	—
5 月 末	15,835	13.0	98.1	—
(期 末) 2011 年 6 月 6 日	15,733	12.2	98.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2010年6月8日から2011年6月6日まで)

《投資環境》

外国債券市場では多くの国で利回りが低下（価格は上昇）しました。期初から2010年9月にかけては、ユーロ圏の高債務国に対する懸念などを受けて利回りが低下（価格は上昇）しました。10月以降は米国が経済政策により景気を支援する姿勢を強めたことで世界的に景気が力強さを増すとの期待が強まり、また、商品市況の上昇によりインフレ懸念も台頭したことから利回りが上昇（価格は下落）し、2011年3月にかけて利回りは総じて高水準で推移しました。しかし、4月以降は世界景気の頭打ちの兆しやユーロ圏の高債務国に対する懸念を受けて利回りは低下（価格は上昇）に転じました。当ファンドの組入対象国では、震災に見舞われたニュージーランドを中心に、全ての国で利回りが低下（価格は上昇）しました。



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2010. 6. 7	2011. 4. 7	2010. 7. 6	2011. 6. 6
14,019円	16,136円	13,840円	15,733円

為替市場は通貨によりまちまちな動きとなりました。期初から2010年8月にかけては、主要通貨に明確な方向感はありませんでした。2010年9月以降は、米国の追加金融緩和に対する期待を背景に商品市況が上昇したこともあり、いくつかの通貨に対して円安となりました。その後、東日本大震災の影響を受けて2011年3月中旬に急速に円高となる局面がありましたが、主要中央銀行による円売り協調介入が実施されたこともあり、4月初旬にかけては総じて円安となりました。5月以降は世界景気に対する懸念などを背景に市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、円高となりました。当ファンドの組入対象通貨では、カナダドルに対しては円高（現地通貨安）となりましたが、その他の3通貨に対しては円安（現地通貨高）となりました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は15,733円となり、前期末に比べ12.23%上昇しました。

基準価額の騰落要因

[上昇要因] カナダドルを除く組入対象通貨に対して円安（現地通貨高）となったことや、全ての組入対象国で債券利回りが低下（価格は上昇）したことがプラスに寄与しました。

[下落要因] カナダドルに対して円高（現地通貨安）となったことがマイナスに寄与しました。

当ファンドでの運用内容は以下の通りです。

基本国別投資比率については、基本配分比率（カナダ45%、オーストラリア35%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）に沿って運用しました。デュレーションについては、期初は約5.4年としましたが、景気減速の兆し広がった2010年8月から10月にかけて、デュレーションを約5.5年に長期化しました。その後利回りが上昇した2011年1月以降デュレーションを段階的に更に長期化し、3月には約5.7年としました。4月前半には、インフレ懸念が強まるリスクに配慮しデュレーションを段階的に短期化し、約5.5年で期末を迎えました。また、ポートフォリオの利回りの向上を目的として、2010年8月以降、カナダの州政府債やオーストラリアの銀行債を組入れました。

《今後の投資環境および運用方針》

2011年の春先以降、東日本大震災による生産の停滞や原油価格の上昇による家計の購買力の減少、ユーロ圏の高債務国に対する懸念の高まりなど景気を悪化させる要因が重なったことから、世界景気の拡大ペースは鈍っています。しかし、日本では夏場に向けて生産が急回復することが見込まれている他、欧州ではギリシャの債務問題に対し支援を強化しようとする機運も高まりつつあります。現状、銀行信用や在庫の面での大きな不均衡が見られないこともあり、世界経済の拡大局面が続く見込みです。このため、景気に対する過度に悲観的な見方を修正する動きが広がると思われ、債券利回りは上昇（価格は下落）すると見えています。為替市場では、短期的には慎重化する投資家心理の影響から円高となる余地がありますが、中期的には内外金利差が拡大するとの見方を背景に円安になると思われます。特に当ファンドの組入対象通貨については、財政収支などの経済構造が先進国の中で相対的に健全であることから、世界の景況感が回復するに連れて総じて円に対して上昇すると見えています。

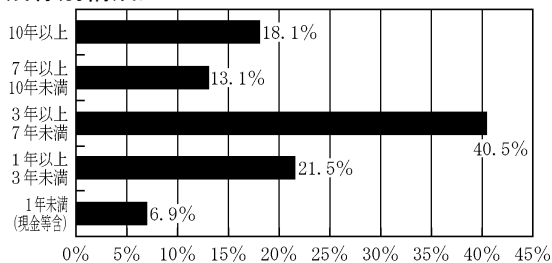
運用方針としては、基本国別投資比率（カナダ45%、オーストラリア35%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）に沿った比率を維持する予定です。債券残存年数の構成については、長期債の組入比率を引き下げる方針です。

【D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンドの運用状況】

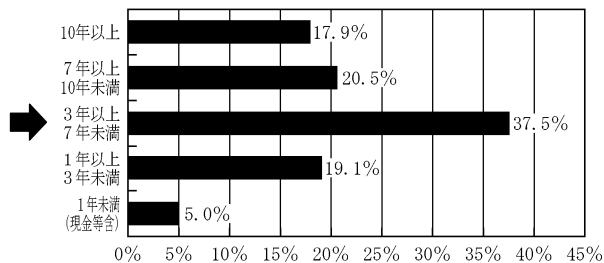
(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

期首（前期末）

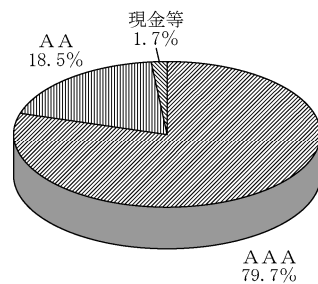
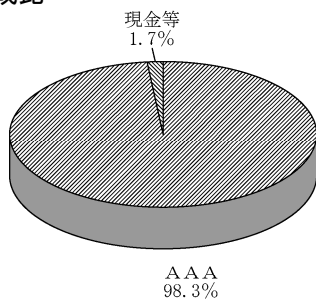
残存別構成比



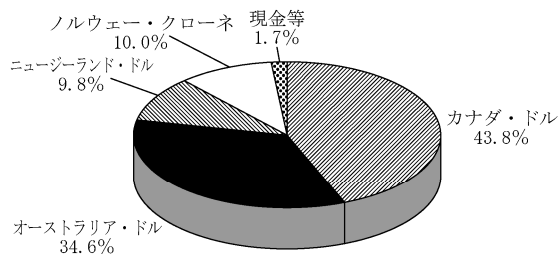
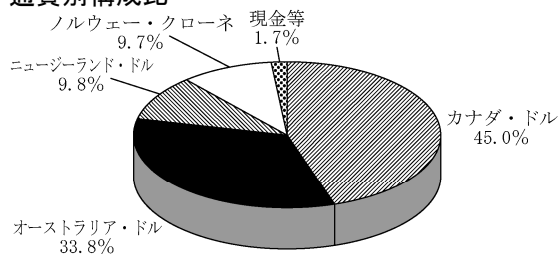
期末



格付別構成比



通貨別構成比

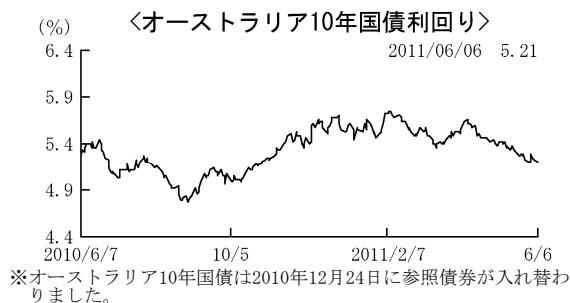


【各国の為替・金利動向】

カナダ



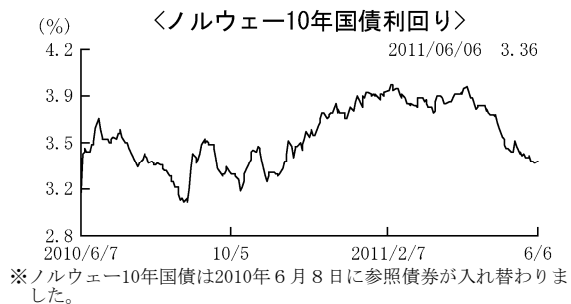
オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	3円
合 計	3

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2010年6月8日から2011年6月6日まで）

公社債

		買 付 額		売 付 額	
外	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 57,148	千カナダドル 944,462	
		地 方 債 証 券	1,020,941	—	
		特 殊 債 券	—	21,205	
		社 債 券	318,208	635,920	
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェークローネ 325,399	千ノルウェークローネ 514,706	
		特 殊 債 券	649,324	472,264 (428,000)	
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 5,168	千オーストラリアドル 88,900	
		地 方 債 証 券	9,927	—	
		特 殊 債 券	262,246	847,870 (252,200)	
		社 債 券	421,459	9,870	
	国 ニュージーランド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 23,384	千ニュージーランドドル 59,806	
		特 殊 債 券	83,910	145,412 (48,000)	

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 主要な売買銘柄（2010年6月8日から2011年6月6日まで）

外国公社債

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
ONTARIO PROVINCE	4.2 06/02/20	14,230,447	QUEENSLAND	6.0 10/14/15	19,764,103
ONTARIO PROVINCE	4.4 06/02/19	14,067,327	CANHOU	4.0 06/15/12	16,375,885
ONTARIO PROVINCE	4.3 03/08/17	12,588,413	CANHOU	4.55 12/15/12	12,635,801
CANHOU	4.8 06/15/12	9,592,011	CANADA	5.75 06/01/33	11,388,709
ONTARIO PROVINCE	9.5 07/13/22	7,262,587	CANADA	5.0 06/01/37	10,883,487
ONTARIO PROVINCE	4.6 06/02/39	7,147,939	CANHOU	2.75 09/15/14	9,670,404
ONTARIO PROVINCE	4.2 03/08/18	6,813,755	CANADA	4.0 06/01/16	9,222,011
WESTPAC BANKING CORP	7.25 11/18/16	5,281,437	NEW S WALES	5.5 08/01/14	8,955,955
BRITISH COLUMBIA PROVINCE	3.7 12/18/20	4,944,324	CANADA	4.0 06/01/17	8,544,092
TREASURY CORP VICTORIA	5.5 12/17/24	4,615,755	CANADA	4.5 06/01/15	8,379,414

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2010年6月8日から2011年6月6日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
カナダ	千カナダドル 2,579,600	千カナダドル 2,895,614	千円 237,614,103	% 43.8	% —	% 29.4	% 6.2	% 8.2
ノルウェー	千ノルウェークロネ 3,467,000	千ノルウェークロネ 3,612,081	千円 54,434,067	10.1	—	4.5	2.7	2.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,152,800	千オーストラリアドル 2,172,480	千円 187,615,373	34.6	—	20.4	11.6	2.6
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 761,500	千ニュージーランドドル 811,731	千円 53,192,762	9.8	—	3.3	5.0	1.5
合 計	—	—	千円 532,856,307	98.3	—	57.6	25.5	15.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄 名	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ)		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CANADA 5.0 06/01/14	国債証券	5.000	48,000	52,485	4,306,928	2014/06/01
CANADA 4.5 06/01/15	国債証券	4.500	68,700	75,165	6,168,069	2015/06/01
CANADA 4.0 06/01/16	国債証券	4.000	46,300	50,156	4,115,828	2016/06/01
CANADA 4.0 06/01/17	国債証券	4.000	28,000	30,420	2,496,314	2017/06/01
CANADA 4.25 06/01/18	国債証券	4.250	4,800	5,299	434,879	2018/06/01
CANADA 3.75 06/01/19	国債証券	3.750	1,000	1,069	87,777	2019/06/01
CANADA 8.0 06/01/23	国債証券	8.000	40,000	59,576	4,888,806	2023/06/01
CANADA 8.0 06/01/27	国債証券	8.000	80,100	126,891	10,412,693	2027/06/01
CANADA 5.75 06/01/29	国債証券	5.750	114,000	150,046	12,312,840	2029/06/01
CANADA 5.75 06/01/33	国債証券	5.750	88,900	119,925	9,841,062	2033/06/01
CANADA 5.0 06/01/37	国債証券	5.000	110,300	138,160	11,337,465	2037/06/01
CANADA 4.0 06/01/41	国債証券	4.000	70,000	76,755	6,298,515	2041/06/01
ONTARIO PROVINCE 4.3 03/08/17	地方債証券	4.300	145,000	155,935	12,796,099	2017/03/08
ONTARIO PROVINCE 4.2 03/08/18	地方債証券	4.200	80,000	85,017	6,976,544	2018/03/08
ONTARIO PROVINCE 4.4 06/02/19	地方債証券	4.400	164,000	174,686	14,334,752	2019/06/02
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.1 12/18/19	地方債証券	4.100	43,500	45,411	3,726,494	2019/12/18
ONTARIO PROVINCE 4.2 06/02/20	地方債証券	4.200	170,000	177,131	14,535,410	2020/06/02

銘柄名	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 3.7 12/18/20	地方債証券	3.700	61,000	61,253	5,026,433	2020/12/18
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 9.95 05/15/21	地方債証券	9.950	15,000	22,675	1,860,763	2021/05/15
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.8 06/15/21	地方債証券	4.800	8,000	8,710	714,821	2021/06/15
ONTARIO PROVINCE 9.5 07/13/22	地方債証券	9.500	59,500	89,500	7,344,410	2022/07/13
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 7.875 11/30/23	地方債証券	7.875	20,000	27,378	2,246,638	2023/11/30
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.7 06/18/37	地方債証券	4.700	32,000	33,936	2,784,840	2037/06/18
ONTARIO PROVINCE 4.6 06/02/39	地方債証券	4.600	85,000	88,461	7,259,126	2039/06/02
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.95 06/18/40	地方債証券	4.950	35,000	38,797	3,183,751	2040/06/18
AFRICAN DEV BANK 4.85 07/24/12	特殊債証券	4.850	15,000	15,567	1,277,489	2012/07/24
IADB 4.25 12/02/12	特殊債証券	4.250	70,000	72,830	5,976,495	2012/12/02
IFC 4.7 12/15/12	特殊債証券	4.700	25,000	26,206	2,150,464	2012/12/15
IBRD 4.3 12/15/12	特殊債証券	4.300	28,000	29,191	2,395,446	2012/12/15
KOMBANK 4.125 06/03/13	特殊債証券	4.125	40,000	41,600	3,413,696	2013/06/03
AFDB 4.0 06/18/13	特殊債証券	4.000	10,000	10,409	854,162	2013/06/18
NIB 4.5 03/10/14	特殊債証券	4.500	10,000	10,600	869,836	2014/03/10
IADB 4.75 11/17/14	特殊債証券	4.750	30,000	32,526	2,669,083	2014/11/17
KOMBANK 4.75 03/17/17	特殊債証券	4.750	25,000	27,391	2,247,746	2017/03/17
ASIAN DEV BANK 4.75 06/15/17	特殊債証券	4.750	30,000	32,472	2,664,701	2017/06/15
KOMBANK 4.48 02/15/19	特殊債証券	4.480	47,000	49,278	4,043,760	2019/02/15
IADB 4.4 01/26/26	特殊債証券	4.400	25,000	25,716	2,110,275	2026/01/26
ASIAN DEV BANK 4.65 02/16/27	特殊債証券	4.650	28,500	28,571	2,344,556	2027/02/16
CANHO 4.6 09/15/11	普通社債証券	4.600	22,000	22,212	1,822,759	2011/09/15
CANHO 4.0 06/15/12	普通社債証券	4.000	25,000	25,686	2,107,854	2012/06/15
CANHO 4.8 06/15/12	普通社債証券	4.800	110,000	113,912	9,347,676	2012/06/15
CANHO 4.55 12/15/12	普通社債証券	4.550	186,000	194,732	15,979,765	2012/12/15
CANHO 3.55 09/15/13	普通社債証券	3.550	68,000	70,826	5,812,043	2013/09/15
CANHO 2.75 09/15/14	普通社債証券	2.750	44,000	45,027	3,694,984	2014/09/15
CANHO 2.75 12/15/14	普通社債証券	2.750	43,000	43,960	3,607,373	2014/12/15
CANHO 3.15 06/15/15	普通社債証券	3.150	20,000	20,701	1,698,724	2015/06/15
CANHO 3.35 12/15/20	普通社債証券	3.350	30,000	30,182	2,476,767	2020/12/15
CANHO 3.8 06/15/21	普通社債証券	3.800	30,000	31,162	2,557,170	2021/06/15
小計	—	—	2,579,600	2,895,614	237,614,103	—
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY 6.5 05/15/13	国債証券	6.500	340,000	365,925	5,514,489	2013/05/15
NORWAY 5.0 05/15/15	国債証券	5.000	361,000	394,212	5,940,774	2015/05/15
NORWAY 4.25 05/19/17	国債証券	4.250	329,000	353,247	5,323,436	2017/05/19
NORWAY 4.5 05/22/19	国債証券	4.500	288,000	315,792	4,758,985	2019/05/22
NORWAY 3.75 05/25/21	国債証券	3.750	265,000	274,805	4,141,311	2021/05/25
KOMBANK 4.25 10/24/11	特殊債証券	4.250	300,000	300,930	4,535,015	2011/10/24
KOMBANK 4.0 11/02/11	特殊債証券	4.000	100,000	100,450	1,513,781	2011/11/02
EXPORT DEV CAN 5.05 04/30/12	特殊債証券	5.050	50,000	50,989	768,404	2012/04/30
EIB 5.375 07/16/12	特殊債証券	5.375	119,000	122,201	1,841,570	2012/07/16
KOMBANK 2.75 07/24/12	特殊債証券	2.750	35,000	34,912	526,131	2012/07/24
EIB 4.5 05/15/13	特殊債証券	4.500	55,000	56,468	850,980	2013/05/15
EIB 2.75 07/05/13	特殊債証券	2.750	30,000	29,843	449,735	2013/07/05
EIB 4.0 05/15/14	特殊債証券	4.000	271,000	276,230	4,162,790	2014/05/15
EIB 4.25 02/04/15	特殊債証券	4.250	200,000	204,070	3,075,334	2015/02/04

銘柄名	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー)		%	千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ	千円	
IBRD 3.375 04/30/15	特殊債券	3.375	50,000	49,990	753,349	2015/04/30
EIB 4.25 05/19/17	特殊債券	4.250	452,000	455,842	6,869,538	2017/05/19
EBRD 4.0 05/11/17	特殊債券	4.000	87,000	87,060	1,312,007	2017/05/11
EIB 5.25 10/02/17	特殊債券	5.250	85,000	90,495	1,363,763	2017/10/02
IBRD 3.625 06/22/20	特殊債券	3.625	50,000	48,617	732,665	2020/06/22
小計	—	—	3,467,000	3,612,081	54,434,067	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUSTRALIAN 5.25 03/15/19	国債証券	5.250	17,000	17,068	1,474,036	2019/03/15
AUSTRALIAN 5.75 05/15/21	国債証券	5.750	14,000	14,552	1,256,772	2021/05/15
ONTARIO PROVINCE 6.25 09/29/20	地方債証券	6.250	10,000	9,901	855,128	2020/09/29
ASIAN DEV BANK 6.25 06/15/11	特殊債券	6.250	21,300	21,303	1,839,780	2011/06/15
EUROFIMA 6.5 08/22/11	特殊債券	6.500	7,500	7,510	648,593	2011/08/22
COE 6.25 01/23/12	特殊債券	6.250	32,000	32,232	2,783,555	2012/01/23
EIB 7.0 01/24/12	特殊債券	7.000	11,500	11,638	1,005,057	2012/01/24
KOMBNK 6.375 03/30/12	特殊債券	6.375	26,000	26,236	2,265,815	2012/03/30
ASIAN DEV BANK 6.0 05/24/12	特殊債券	6.000	9,000	9,087	784,818	2012/05/24
IADB 5.5 05/29/13	特殊債券	5.500	10,000	10,054	868,263	2013/05/29
EIB 6.0 08/14/13	特殊債券	6.000	37,000	37,538	3,241,811	2013/08/14
EUROFIMA 6.0 01/28/14	特殊債券	6.000	56,000	56,722	4,898,546	2014/01/28
EIB 5.375 05/20/14	特殊債券	5.375	5,000	4,995	431,368	2014/05/20
NEW S WALES 5.5 08/01/14	特殊債券	5.500	12,400	12,534	1,082,504	2014/08/01
KOMBNK 6.0 10/21/14	特殊債券	6.000	20,000	20,255	1,749,221	2014/10/21
EIB 6.25 04/15/15	特殊債券	6.250	30,000	30,655	2,647,408	2015/04/15
QUEENSLAND 6.0 10/14/15	特殊債券	6.000	10,200	10,501	906,928	2015/10/14
COE 5.625 12/14/15	特殊債券	5.625	101,500	101,247	8,743,713	2015/12/14
ASIAN DEV BANK 5.5 02/15/16	特殊債券	5.500	65,000	64,475	5,568,099	2016/02/15
IADB 6.0 05/25/16	特殊債券	6.000	35,000	35,419	3,058,840	2016/05/25
EUROFIMA 5.625 10/24/16	特殊債券	5.625	39,100	38,746	3,346,150	2016/10/24
IBRD 6.0 11/09/16	特殊債券	6.000	30,500	30,912	2,669,591	2016/11/09
TREASURY CORP VICTORIA 5.75 11/15/16	特殊債券	5.750	30,000	30,438	2,628,703	2016/11/15
EIB 6.125 01/23/17	特殊債券	6.125	140,500	141,705	12,237,686	2017/01/23
NEW S WALES 5.5 03/01/17	特殊債券	5.500	102,200	102,864	8,883,360	2017/03/01
QUEENSLAND 6.0 09/14/17	特殊債券	6.000	125,700	129,655	11,197,073	2017/09/14
TREASURY CORP VICTORIA 5.5 11/15/18	特殊債券	5.500	20,000	19,902	1,718,805	2018/11/15
EUROFIMA 6.25 12/28/18	特殊債券	6.250	103,500	104,017	8,982,951	2018/12/28
NEW S WALES 6.0 04/01/19	特殊債券	6.000	139,000	143,534	12,395,611	2019/04/01
QUEENSLAND 6.25 06/14/19	特殊債券	6.250	71,000	74,368	6,422,502	2019/06/14
EIB 6.5 08/07/19	特殊債券	6.500	10,000	10,197	880,612	2019/08/07
IADB 6.5 08/20/19	特殊債券	6.500	2,200	2,280	196,941	2019/08/20
ASIAN DEV BANK 6.25 03/05/20	特殊債券	6.250	20,000	20,090	1,735,041	2020/03/05
EUROFIMA 5.5 06/30/20	特殊債券	5.500	58,000	55,244	4,770,908	2020/06/30
TREASURY CORP VICTORIA 6.0 06/15/20	特殊債券	6.000	25,000	25,584	2,209,499	2020/06/15
IFC 5.75 07/28/20	特殊債券	5.750	18,000	17,699	1,528,520	2020/07/28
EIB 6.0 08/06/20	特殊債券	6.000	50,000	48,919	4,224,644	2020/08/06
COE 6.0 10/08/20	特殊債券	6.000	20,000	19,560	1,689,201	2020/10/08
IADB 6.0 02/26/21	特殊債券	6.000	6,800	6,727	581,029	2021/02/26
QUEENSLAND 6.0 06/14/21	特殊債券	6.000	50,000	51,594	4,455,701	2021/06/14

銘柄名	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
EUROFIMA 6.0 03/30/22	特殊債券	6.000	23,500	22,942	1,981,280	2022/03/30
TREASURY CORP VICTORIA 5.5 12/17/24	特殊債券	5.500	60,000	58,353	5,039,416	2024/12/17
NAB 6.25 04/01/13	普通社債券	6.250	20,000	20,192	1,743,815	2013/04/01
WESTPAC BANKING CORP 6.25 04/19/13	普通社債券	6.250	24,900	25,149	2,171,867	2013/04/19
CBA 6.25 09/10/13	普通社債券	6.250	36,000	36,342	3,138,495	2013/09/10
CBA 5.75 09/23/13	普通社債券	5.750	10,000	10,026	865,888	2013/09/23
CBA (Govt Gtd) 5.75 12/17/13	普通社債券	5.750	30,800	31,029	2,679,677	2013/12/17
NAB (Govt Gtd) 5.75 12/19/13	普通社債券	5.750	20,000	20,206	1,745,007	2013/12/19
AUST & NZ BANKING GROUP 6.0 12/12/13	普通社債券	6.000	10,000	10,038	866,881	2013/12/12
CBA (Govt Gtd) 4.5 02/20/14	普通社債券	4.500	5,500	5,387	465,252	2014/02/20
AUST & NZ BANKING GROUP 6.25 02/17/14	普通社債券	6.250	29,000	29,232	2,524,475	2014/02/17
WESTPAC BANKING CORP (Govt Gtd) 4.75 03/05/14	普通社債券	4.750	4,500	4,432	382,782	2014/03/05
WESTPAC BANKING CORP 7.0 08/18/14	普通社債券	7.000	55,000	56,520	4,881,084	2014/08/18
NAB 6.75 09/16/14	普通社債券	6.750	48,500	49,433	4,269,087	2014/09/16
WESTPAC BANKING CORP 6.5 07/08/15	普通社債券	6.500	24,000	23,704	2,047,105	2015/07/08
CBA 6.5 07/21/15	普通社債券	6.500	20,000	20,089	1,734,937	2015/07/21
NAB 6.5 11/05/15	普通社債券	6.500	40,000	40,090	3,462,206	2015/11/05
WESTPAC BANKING CORP 6.5 11/09/15	普通社債券	6.500	15,000	15,016	1,296,811	2015/11/09
WESTPAC BANKING CORP 7.25 11/18/16	普通社債券	7.250	65,200	67,056	5,791,033	2016/11/18
NAB 7.25 03/07/18	普通社債券	7.250	15,000	15,218	1,314,248	2018/03/07
CBA 7.25 02/05/20	普通社債券	7.250	4,000	4,043	349,212	2020/02/05
小計	—	—	2,152,800	2,172,480	187,615,373	—
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
NEW ZEALAND 6.5 04/15/13	国債証券	6.500	31,600	33,449	2,191,928	2013/04/15
NEW ZEALAND 6.0 04/15/15	国債証券	6.000	86,300	92,196	6,041,661	2015/04/15
NEW ZEALAND 6.0 12/15/17	国債証券	6.000	134,500	144,233	9,451,638	2017/12/15
NEW ZEALAND 6.0 05/15/21	国債証券	6.000	60,000	64,025	4,195,584	2021/05/15
EIB 7.75 07/31/12	特殊債券	7.750	47,300	49,756	3,260,529	2012/07/31
AFDB 7.75 02/28/13	特殊債券	7.750	12,500	13,375	876,504	2013/02/28
EUROFIMA 7.125 05/22/13	特殊債券	7.125	30,000	31,922	2,091,855	2013/05/22
NIB 5.25 02/26/14	特殊債券	5.250	15,000	15,566	1,020,066	2014/02/26
COE 5.5 06/12/14	特殊債券	5.500	20,000	20,769	1,360,992	2014/06/12
IBRD 7.5 07/30/14	特殊債券	7.500	21,000	23,113	1,514,623	2014/07/30
KOMBNK 5.75 07/03/14	特殊債券	5.750	22,500	23,331	1,528,919	2014/07/03
EIB 6.5 09/10/14	特殊債券	6.500	96,000	101,846	6,673,994	2014/09/10
IBRD 5.375 12/15/14	特殊債券	5.375	30,000	31,083	2,036,908	2014/12/15
IFC 5.375 03/19/15	特殊債券	5.375	24,000	24,887	1,630,863	2015/03/19
NIB 7.5 04/15/15	特殊債券	7.500	35,000	38,941	2,551,849	2015/04/15
IADB 7.5 04/15/15	特殊債券	7.500	24,800	27,611	1,809,386	2015/04/15
IADB 6.25 07/28/15	特殊債券	6.250	13,000	13,733	899,979	2015/07/28
IADB 6.0 12/15/17	特殊債券	6.000	25,000	26,152	1,713,756	2017/12/15
IADB 6.25 12/15/17	特殊債券	6.250	10,000	10,615	695,633	2017/12/15
IFC 6.25 12/15/17	特殊債券	6.250	10,000	10,575	693,025	2017/12/15
COE 7.5 04/30/18	特殊債券	7.500	13,000	14,543	953,060	2018/04/30
小計	—	—	761,500	811,731	53,192,762	—
合計	—	—	—	—	532,856,307	—

■投資信託財産の構成

2011年6月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	532,856,307	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,672,083	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	544,528,390	100.0

(注1) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、542,837,777千円、99.7%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2011年6月6日における邦貨換算レートは、1カナダドル=82.06円、1ノルウェークローネ=15.07円、1オーストラリアドル=86.36円、1ニュージーランドドル=65.53円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年6月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	546,031,050,534円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,849,127,776
公 社 債(評価額)	532,856,307,477
未 収 入 金	2,544,420,710
未 収 利 息	6,546,656,216
前 払 費 用	234,538,355
(B) 負 債	3,767,714,750
未 払 金	2,256,104,750
未 払 解 約 金	1,511,610,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	542,263,335,784
元 本	344,673,593,804
次 期 繰 越 損 益 金	197,589,741,980
(D) 受 益 権 総 口 数	344,673,593,804口
1万円当たり基準価額(C/D)	15,733円

<注記事項>

※ 期首元本額	413,169,874,625円
期中追加設定元本額	13,902,974,064円
期中一部解約元本額	82,399,254,885円
※ 期末における元本の内訳	
DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース) :	317,746,917,904円
DIAM高格付インカム・オープン<DC年金> :	713,487,357円
DIAM高格付インカム・オープン(1年決算コース) :	109,572,347円
DIAM高格付インカム・オープンSRI(毎月決算コース) :	358,599,905円
自然環境保護ファンド :	940,871,693円
DIAMワールド債券オープン :	121,318,464円
みずほBNY米国バンクローンファンド :	362,130,596円
DIAM世界インカム・オープン(毎月決算コース) :	5,842,537,930円
DIAM世界3資産オープン(毎月決算型) :	1,497,412,934円
DIAM高格付インカム私募ファンド(毎月決算コース)(適格機関投資家向け) :	126,641,993円
DIAM高格付インカム私募ファンド2(毎月決算コース)(適格機関投資家向け) :	187,800,517円
DIAM高格付インカム私募オープン(3ヵ月決算コース)(適格機関投資家向け) :	7,547,315,624円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定) :	1,947,268,351円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定) :	7,171,718,189円
期末元本合計 :	344,673,593,804円

■損益の状況

当期 自2010年6月8日 至2011年6月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,479,148,738円
受 取 利 息	28,479,148,738
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,742,558,225
売 買 益	50,193,306,699
売 買 損	△ 13,450,748,474
(C) そ の 他 費 用	△ 94,146,959
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	65,127,560,004
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	166,036,851,155
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 40,691,339,115
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,116,669,936
(H) 計 (D+E+F+G)	197,589,741,980
次 期 繰 越 損 益 金	197,589,741,980

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。